

[江別市] 施策達成度報告書

政策 07 計画実現に向けて

施策 01 効率的な行財政運営の推進

主管課：政策推進課

施策の目的

行政改革を着実に推進し、財政の健全化と効率的な行政運営をすすめます。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政	<ul style="list-style-type: none"> ・施策が目標通り達成する。 ・財政の健全性と弾力性を確保する。 ・市民が行政運営に満足する。
----	--

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
各施策目標達成度割合	%	51.9	25.5	25.5	27.5	41.2	43.1	100.0
市の行政運営に満足している市民割合	%	53.0	57.2	-	66.1	64.0	63.0	↗
実質公債費比率	%	14.6	12.9	11.9	11.6	11.7	11.7	14.0

施策の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況については、「各施策目標達成度割合」は、第5次江別市総合計画後期基本計画の達成度を表すもので、全31施策に51の指標を設定し、行政評価システムの運用などにより、総合計画の執行管理を行い、効果向上に努めてきたが、目標を達成した施策の数が22に止まり、後期目標の100%には達しなかった。

一方で、「市の行政運営に満足している市民割合」は、行政評価と予算との連動に留意し、計画的、効率的な財政運営に努めてきたところであり、初期値から10ポイントの向上となり、また、「実質公債費比率」についても、計画期間を通じて目標を上回る水準を保つ結果となった。

本格的な人口減少の時代を迎え、限られた資源の中で、多様化する行政ニーズに効果的、効率的に対応して行くためには、効率的な行政サービスの執行と健全な財政を基本として、予算・職員・業務等の適正な配分を行い、行財政運営の一層の改善を進めていく必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	12,206,225	12,473,868	12,182,236	12,356,932	12,201,127
事業費(千円)	11,644,528	11,918,615	11,648,585	11,796,215	11,677,653
人件費(千円)	561,697	555,253	533,651	560,717	523,474

基本事業

01 行政改革の推進と健全な財政の確保

基本事業の目的

行政改革の着実な推進による行政経費の削減と、市税の収納率向上など自主財源の確保により、受益と負担のバランスを図り、財政の健全化を進めます。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政	行政改革意識を定着させる。改革を着実に実行する。税収を確保する。受益と負担をバランスさせる。
----	--

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
行革推進計画達成率	%	80.4	83.9	85.7	-	-	-	85.0
市税収納率(現年課税分)	%	98.1	98.2	98.6	98.9	99.0	99.2	98.5
自主財源比率	%	51.9	46.7	40.9	42.3	41.6	39.9	52.0

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況について、「行革推進計画達成率」は、行政改革推進計画に掲げる56項目のうち、48項目を終了させ、計画終了時の平成22年度までに後期目標値に達した。今後は、次期行政改革推進計画を策定し、引き続き行政改革を進めていく。「市税収納率」は、社会経済情勢が低迷を続ける中、コールセンターの設置や細かな収納督促等により、後期目標を達成した。今後とも、市税収納率を高水準に保つように努めていく。

歳入総額に占める自主財源(地方税・使用料・手数料など)の割合を示す「自主財源比率」は、広告事業の導入などに取り組んだが、目標を下回る結果となった。行政活動の自主性と安定性を保つため、資産の有効活用など、引き続き自主財源確保のための努力を続けていく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	5,028,502	4,992,828	5,266,600	5,192,038	5,143,735
事業費(千円)	4,655,089	4,744,580	5,010,571	4,934,724	4,891,764
人件費(千円)	373,413	248,248	256,029	257,314	251,971

基本事業の目的

市民に効率的で利便性の高いサービスを提供し、また効率的な施設の運営をします。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政	<ul style="list-style-type: none"> ・利便性の高いサービスが受けられる。 ・効率的な施設運営が図られる。
----	---

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
行政サービス満足度	%	67.7	69.3	-	73.1	73.8	72.2	↗
施設サービス満足度	%	70.4	73.0	-	74.9	74.3	73.7	↗

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況について、2つの指標ともに初期値から向上した。
 個々の職員へ接遇面でのマナー向上を浸透させることで、懇切丁寧な対応の定着を図るとともに、窓口案内及び電話交換については、委託先との緊密な連携により、好意的な評価を受けているところであり、今後も市民サービスの質を向上させるため、引き続き職員の意識啓発などに努めていく。
 併せて、モニタリングを通じた指定管理者制度の適正な運用など、公共施設の効果的・効率的な管理運営に努めていく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	16,904	122,619	120,590	135,810	136,925
事業費(千円)	9,020	8,570	8,627	12,764	13,479
人件費(千円)	7,884	114,049	111,963	123,046	123,446

基本事業の目的

地域の自主、自立を目指し、職員の政策形成能力などを向上させるとともに、簡素で効率的な組織体制と、職員の能力を生かせる人事制度を確立します。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政、職員	<ul style="list-style-type: none"> ・地方公共団体の自主、自立を目指し政策形成能力を向上させる。 ・効率的で職員能力を生かせる組織と人事制度にする。
-------	---

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
江別市が地方分権時代にあった政策形成を行っていると思う職員の割合	%	46.0	45.1	—	52.8	52.1	57.7	↗
職員の能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員割合	%	44.3	41.6	—	49.3	50.7	48.1	↗

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況について、2つの指標ともに初期値から向上した。
「江別市が地方分権時代にあった政策形成を行っていると思う職員の割合」については、中堅職員を対象とした政策形成研修の改編を行い、政策形成過程での関係部署への取材や財政的視点からの分析などを加え、高い実現性を追求したことが職員意識レベルの向上に繋がったものと思われる。
また、「職員の能力が十分発揮され実績が評価されていると思う職員割合」については、すべての部署を対象としたヒアリングの実施など、課題や情報の把握に努め、結果に反映できる仕組みが機能してきたものと思われる。
今後においては、特定の課題に取り組むプロジェクトチームなどにおいて、中堅・若手職員の積極的な参加を図ることにより、職員の主体性を引き出すなど、より一層の意識向上に努めていく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	6,120,899	5,991,087	6,022,658	6,004,968	5,886,223
事業費(千円)	6,037,918	5,927,413	5,959,253	5,933,626	5,818,250
人件費(千円)	82,981	63,674	63,405	71,342	67,973

基本事業の目的

行政評価を取り入れることで施策・基本事業・事務事業をPDSサイクルで円滑に管理します。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政、職員	・基本事業から事務事業までをPDSサイクルで円滑に管理して施策目標達成に貢献する。
-------	---

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

※()は、各年度の件数

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
基本事業成果目標達成率	%	61.9	23.0	28.4	39.3	41.0	39.9	100
行政評価による改善事業件数	件(累計)	117	14	26 (12)	33 (7)	37 (4)	43 (6)	100以上

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況について、2つの指標とも目標に届かない結果となった。
 行政評価システムを導入し、PDSサイクルによる事業効果向上の取り組みを継続してきたところであるが、「基本事業成果目標達成率」は、総合計画施策体系の基本事業に設定されている183の成果指標のうち、後期目標に達したものは73に止まった。また、「行政評価による改善事業件数」は、行政評価を導入した5次総計の前期5箇年では、大きな改善効果が得られたものの、導入後一定の年数を経過したことから、事務事業の改善件数は安定傾向にあり、目標を下回る結果となった。
 市政執行において、事業効果の向上を図るための取組みや市民への説明責任を果たすため、行政評価の仕組みの改善を図るなど、計画行政のより一層の推進を図る必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	14,402	28,577	22,431	16,269	12,298
事業費(千円)	1,955	6,815	3,169	2,642	3,704
人件費(千円)	12,447	21,762	19,262	13,627	8,594

基本事業

05 情報セキュリティの確保とネットワーク基盤の安定稼働

基本事業の目的

情報セキュリティを確立し、市が保有する情報の漏えいを防ぐとともに、庁内ネットワーク基盤の安定稼働を図ります。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

行政、職員	<ul style="list-style-type: none"> ・技術面で安全なネットワークシステムの構築 ・運用面で厳粛なデータ取扱いがされる ・高速ネットワーク網と利用機器が拡充される
-------	--

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
基幹系業務システムでの情報漏えい事件数	件	0	0	0	0	0	0	0
ネットワークシステムのダウン件数	件	0	0	0	0	0	0	0
基幹系業務システム以外での情報漏えい事件数(参考)	件	0	0	1	0	0	0	0

基本事業の達成状況(25年度)

情報セキュリティの確保については、セキュリティ自主点検や外部監査など職員の意識向上の徹底を継続的に行ってきた。また、平成25年度に情報セキュリティ統合管理システムを導入したことにより、システム制御上の対策も可能となっている。

ネットワークの安定稼働については、耐用年数を迎えた機器の更新に当たり仮想化基盤および冗長構成を構築したことにより、耐障害性を高めている。

こうしたことから、後期目標の達成状況について、3つの指標ともに目標を達成したところであり、今後も職員の情報セキュリティ意識のさらなる向上とネットワーク機器の計画的な更新に取り組んでいく。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	78,249	121,074	74,893	77,012	69,076
事業費(千円)	58,832	102,214	56,112	65,790	55,013
人件費(千円)	19,417	18,860	18,781	11,222	14,063